

1. ミャンマー中部に非常事態宣言 仏教徒とイスラム教徒が衝突 仏教僧ら11人死亡

3/20、ミャンマー中部マンダレーのメティラ地区で仏教徒とイスラム教徒の住民同士の衝突があり、仏教の僧侶を含む11人が死亡、約20人が病院に搬送された。イスラム系の寺院や学校なども破壊された。現地からの情報によると、イスラム系の商店主が仏教徒住民を殴ってけがをさせる事件が20日にあり、衝突に発展したという。テイン・セイン大統領は、現地に非常事態を宣言し、夜間外出禁止となっている。

3/29、メティラ事件の黒幕と思われる人物が逮捕される。現在、海外のグループとの関係の有無を調査中。この衝突は4日間にわたり、24日夕方までに、40人が死亡、39人が重傷。放火で建物などの被害が甚大であり、難民は9600人にのぼっている。死者32人、重傷者39人名という別情報もある。

《 日本外務省の安全情報 》

3/25、ミャンマー：マンダレー地域メティラ県内4地区における治安情勢に係る注意喚起

1. 3月20日、ミャンマー中部にあるマンダレー地域メティラ県内メティラ地区の貴金属店において、イスラム教徒の店主と仏教徒の客との間の口論がきっかけとなり暴動が発生し、死者5人、負傷者約20人、モスクが放火され、崩壊する等の被害が生じ、同日夜には警察により同地区に対し、夜間外出禁止令が発令されました。
2. その後、同地区の暴動の拡大により、3月22日、ミャンマー政府によりマンダレー地域メティラ県内の4地区(メティラ地区、ワントゥイン地区、マフライン地区及びターズィ地区)に対して緊急事態宣言及び夜間外出禁止令が発令されました。これらの命令は追って発表があるまで効力を有するとされています。
3. 報道によれば、3月24日朝の時点では衝突は沈静化の方向に向かっているとされていますが、23日朝までに死者は32人に達し、150件以上の家屋等が破壊され、13の宗教施設に被害が生じたとのことです。
4. つきましては、ミャンマーに渡航・滞在される邦人の皆様は、不測の事態に巻き込まれることのないよう事態が沈静化するまでの間、以下の点につき十分な注意を払い、身の回りの安全対策及び危機回避に留意してください。
 - (1) マンダレー地域メティラ県内4地区への渡航・滞在は、当分の間延期されることをおすすめします。仮に業務等やむを得ない事情により同地域への渡航・滞在を検討される場合には、出発前に目的地周辺の最新情報の入手に努め、治安情勢を再確認し、緊急時の連絡手段を確保する等、十分な安全対策を講じてください。
 - (2) デモや集会を見かけたら絶対に近づかず、その場から速やかに回避してください。
 - (3) 標的となる可能性のあるモスク等宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかないで下さい。
5. なお、ミャンマーには別途危険情報が発出されていますので、その内容にも御留意ください。

現地メディアが伝える事件の真相

3/20、マンダレー管区メティラ市の宝石店で起きた小さな争いが、大きな宗教紛争へと発展しそうになったが、政府が戒厳令敷いて押え込んだ。事件の発端は些細な言い争いだが、これはミャンマーで歴史的にくすぶっている仏教徒とイスラム教徒間の根深い不信感が噴出したもので、すでに解説したラカイン州でのロヒンギャ問題、ヤンゴン・タケタ地区でのイスラム寺院建設問題などもルーツは同じである。

今回の事件の原因は、3/19にイスラム教徒がオープンしたゴールドショップに男女のカップルが金製のヘアクリップ(髪留め)を持ち込みその査定をしてもらった。売ろうとした物は買った時は140000チャット、売ろうとしたらその店舗からは105000チャットしか支払えないと言い出す。それから本物か偽物か確認しに店の外に出て他の所へ持っていた。店に戻ったらその飾り物には、傷が出ていたと言い出して、50000チャットしか支払えないと言い出して、争いが始まった。さらにこの金製品はニセモノと判断され、夫と店員の間で殴りあいが始まり、夫は頭に負傷した。この騒ぎを警察が聞きつけ、店員を逮捕した。午後2時15分ごろには、200名程の人が集まって、その店舗や付近の商店などを壊し始めた。破壊活動は15分間後にいったん止まった。しかし3時ごろ、その人数がまた集まって、その店の近くのビルを壊し始め、夕方5時前後にイスラム教徒の寺院に放火した。多数の警察が出動して、この破壊活動を防止しようとしたが、付近の建物と幾つかのモスク(イスラム寺院)が放火され、上空には黒煙が昇った。事件発生から2日目の3月21日には夜間時間外出禁止の戒厳令が敷かれた。

このニュースはフェイスブックなどのネットワークによってあっという間に広がり、この髪留めを売却しようとしたのは夫婦ではなく、祖母と子供で、祖母は殺され、店の亭主に殴られた子供は病院に運び込まれたとの噂もあった。だが、警察はこの噂はウソで、この夫婦は店主を告訴したと語っている。



事件が起きたゴールドショップ



壊された建物



放火され火事になった現場 ↑

2. レバダウン銅山近辺の住民、近日中に、スー・チー氏への謝罪表明の意向

レバダウン銅山問題の調査結果提出後、スー・チー氏は、現地に入って、自分の調査報告内容に関して説明を行った。そのとき現地住民は、調査報告内容をよく理解できず、とにかく反対するばかりであった。しかし最近では、現地住民の間で調査内容についての理解が深まってきて、当時、反対ばかりしていたことに対する反省の意を表明する住民も出てきた。それらの住民の中には、スー・チー氏に謝罪すべきだとの意見もある。

3. タイ北部の難民キャンプで火災発生、ミャンマー難民ら30人死亡

3/22、ミャンマー国境に近いタイ北部メーホンソンにある難民キャンプで、火災が発生。約30人が死亡、100人以上が負傷した。火事があったのはバンメスリン難民キャンプで、ミャンマーの少数民族カレン族など約3600人が暮らしている。キャンプ内で出火し、強風により一気に広がったとの見方が出ている。警察当局などが状況を調べている。

4. その他の情報

①4/01から、公務員給料が2万チャット、アップ

2012年4月1日に3万チャット上がった公務員の給料を、今年度4月1日から、2万チャット上げると、税務省責任者が国会で15日に発表。

②FEC 廃止へ

3/20、国会で FEC の廃止が決定。現在では、外貨を国民が手にする事も認められるようになり、FEC がなくなっただけで、中央銀行、国営銀行、民営銀行等で FEC を米ドルかチャットに交換する事を決定した。この FEC 交換期間は3か月間限定であり、3か月間以上経ったら FEC の使用は認められない。1993年から発行された FEC は、今日までに、市中には、3092万 FEC が出回っている。

③パスポートを10日間以内で発行

入国管理局は、これまで21日間ほどかかっていたパスポート発行を、10日間以内に行けるようにして行くことと発表。申請経費も 23000 キャットのみとなる。また以前はパスポート申請に書類が A4 紙 14 枚位に記入しなければならなかったが、今では出国手続き関係書類も減った事により、A4 紙 5 枚位のみで記入して申請が出来るようになった。

④変電所に設置する発電機9台が日本から到着

2013年夏の電気需要を満たすため、電気省がヤンゴン管区内の変電所等で、3/19に日本から到着した三菱

1250KVA 発電機 9 台の設置に必要な工事を急いでいる。

⑤外国投資が前年比3倍に

2012年度の外国投資が、前年比3倍になったと経済省が発表。13年度は欧米が増えるので、さらに伸びると予測。

⑥2012年度 garments 輸出、過去最高の10億米^{ドル}に

2012年度の縫製業界からの輸出はFOB,CMP 両方合わせて10億米^{ドル} 近くまで伸び、過去最高であったと縫製協会から発表。13年度の縫製業界からの輸出はさらに増える予想。その上、縫製業に投資をしようと次々と調査・視察等が相次いでいる。すでに13年度に外国投資法によって、CMP 工場10社を新たに営業許可をしている。現時点では縫製工場業界はまだ満足できる状態ではないが、近い将来に2000工場を超え、120万人に職を与えられるという。

⑦3/15から出国手続き(D.Form)申請が不要

3/14、税務省が出国者に対して税証明申請(Form-19)が不要になったと発表。そして入国管理局によると、3/15からD.Formも不要になった。Form-19はミャンマー人のみ必要だったが、D-formは今まで1か月以上滞在する外国人も必要だった。どちらも出国前に申請するものであり、手間がかかる過程だった。

⑧ヤンゴン住民用に137台のCNG車輸入を許可

貿易省は、137台のCNG車輸入を許可。ヤンゴン各地にて新規バスラインに利用されることになる。

⑨2014年にヒルトンホテル、オープン

ヤンゴン市内のキャウタダー市で300室のヒルトンホテルをオープンするため、LP Holdingと契約を結ぶ。

⑩輸出入の港側の不要なプロセスを減少します。

ヤンゴン港の責任者の話によると、4月よりこれまで必要だった書類等の提出を不要に決定した。今まで政府が対応しているプロセスには部分的に不要な書類の提出等があり、それによっては時間が掛ったり、コストが掛ったりしていた。これは、2015年のアセアン経済地区成立後、ミャンマーの生産コストが高く他国に勝てない状況をなくすため、できる限りコストを減らしていくという大統領アドバイザーの戦略。

3. 最近の外資進出状況など

- 3/09～11、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、ミャンマー最大都市ヤンゴンで、日本製品の展示会「ジャパン・フェスティバル」を開催。
- 3/12、世界4大会計事務所のアーンスト&ヤング(E&Y)グループの新日本有限責任監査法人(東京)は、ベトナム進出日系企業を対象に会計や税務などをサポートする専門部署を新設し、活動を始めたと発表した。なお、同法人は2012年10月に既にミャンマー専門のコンサルティングサービス部署を設置済みという。
- 3/15、富士フイルムは、ミャンマーの歴史的建造物「シュエダゴン・パゴダ」仏塔内の写真記念館の改装を行ったと発表。展示されている仏塔の記録写真も同社の技術で修復した。歴史的価値の高い作品の修復を通じて地域に貢献し、同社の企業イメージを高める狙い。
- 3/15、グーグルのシュミット会長は、3/22にヤンゴンの「ミャンマー情報通信技術パーク」で講演し、政府高官と会合を持つために同国を訪問すると発表。グーグルは今回のミャンマー訪問については、友好関係やビジネス関係を構築するなど会長としての責務の範囲内であり、さらにインターネット接続環境の整備促進を目的としたアジア諸国歴訪の一環であると説明している。
- 3/17、フランスのホテル運営大手アコー・グループは、ミャンマーで計3か所(首都ネピドー、最大都市ヤンゴン、マンダレー)のホテルを開発する計画を発表。を計画している。
- 3/18、タイのプラントメーカー、LVテクノロジーは、ミャンマー大手マックスセメントから2件のプラントを受注したと発表。いずれも日量2100トンの工場を建設する。受注額は計3600万ドル。今月14日に正式契約し、工期は14～18か月となっている。
- 3/18、オーストラリアのギラード首相は、ミャンマーのテイン・セイン大統領の来豪を受けて、同国の民主化進展を評価し、同国への支援を拡大するとともに、防衛部門での協力制限を一部緩和すると発表した。ミャンマーの民主制度強化や、人権保護や法治の促進などのため、向こう2年間で2000万豪ドルを追加支援する。豪州同様、資源国であるミャンマーに対し、鉱業関連のノウハウ共有を通じた支援も提供する。ミャンマーへの支援額は2015年には年1億豪ドルへと倍増する計画としている。なお、豪州ではミャンマー関連の団体設立が相次いでいるという。
- 3/19、インドネシアのダーラン国務相(国営企業担当)は、国営企業15社がミャンマーへの進出を目指していることを明らかにした。15社には、セメント製造セメン・インドネシア、肥料プブック・インドネシア、電力PLN、食糧調達公社、建設ウイジャヤ・カルヤ(ウイカ)、鉱業アネカ・タンバン(アンタム)、スズ採掘ティマ、石炭ブキット・アサム、航空機製造ディルガンタラ・インドネシア、ガルーダ航空の整備子会社ガルーダ・メンテナンス・ファシリティ(GMF)、ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)、通信テルコム、石油プルタミナなどが含まれる。

- ・ユニ・チャームは、ミャンマーの日用品大手の「ミャンマー・ケア・プロダクツ」を買収する。投資額は数十億円と見られており6月中にも完成する。民主化や市場開放に伴う所得水準の上昇で紙おむつや生理用品の市場拡大を見込む。
- ・3/20、イギリスの水着ブランド「スピード」をタイで製造・販売している「I. C. C. インターナショナル」は、ミャンマーで同ブランド製品を生産することを検討していると発表。
- ・3/21、デンソーの加藤宜明社長は、ミャンマーで自動車補修部品の販売を検討していると発表。同国では、中古車を中心に自動車市場が拡大し、補修部品の需要が見込めるため。
- ・3/21、国営ラオス航空は、今年10月にもミャンマー路線を開通すると伝えた。同航空は、1980年代にビエンチャンーヤンゴン路線を運航していたことがあるが、不採算のため、休止した経緯がある。
- ・3/21、東洋エンジニアリングが出資しているタイのプラント建設会社「トーヨー・タイ」は、ミャンマー電力省と電源開発の覚書に調印した。ミャンマーの経済特区内で石炭火力発電事業を、総投資額1500億円で開始する予定。
- ・3/21、タクシン元首相、ダウエイ視察。
- ・3/22、バイオや化学品関係の技術を蓄えている製品評価技術基盤機構(NITE＝本部東京都渋谷区)は、ミャンマーで医薬品や食品の製造に欠かせない微生物の探索を近く始めることを明らかにした。既にミャンマー政府教育省と協力の覚書(MOU)を締結。来年度に入ってから関心のある日本企業を1～2社公募し、共同で探索・採集を行う。
- ・3/22、三菱重工業は、ミャンマーのヤンゴン市電力供給公社向けにディーゼルエンジン式発電設備13台(発電容量計約1万3000キロワット)を出荷したと発表した。ミャンマーの深刻な電力不足を受けた、日本政府による大型緊急無償資金協力案件で、受注額は数億円程度とみられる。
- ・3/22、国際協力機構(JICA)の調査団は、ヤンゴン市の開発マスタープランで、2040年までをめどに、ヤンゴン市中心部から約十数キロの位置にあるミンダマ地域に、80ヘクタール規模の第2都市を開発する構想を策定する計画を明らかにした。将来、1000万人を超えるとみられる同市の都市機能を分散化する狙い。
- ・3/22、外務省は、ミャンマーに対して、日本企業の進出で障害となっている電力不足に対応するため、老朽化した水力発電所の補修に66億6900万円を資金支援するなど、11件のプロジェクトを後押しする。総額204億7000万円の無償資金協力を実施すると発表した。
- ・3/22、ベトナム南部ホーチミン市人民委員会のレ・ホアン・クアン委員長は、ミャンマーのニャン・トゥン副大統領との会談で、地場企業のミャンマー投資を後押しするための条件整備を進める意向を表明した。すでにホーチミン市は2010年からこれまでに、2国間貿易の拡大に向け、6回にわたりミャンマーにビジネス視察団を派遣している。さらに同市は6月、ベトナム商工会議所(VCCI)と連携してミャンマーで投資関連イベントを実施する計画だという。
- ・3/22～26、経産省、ミャンマーに官民合同ミッション派遣。約60社の中小企業の代表と日本貿易振興機構(ジェトロ)などの政府系機関の関係者が参加する。約40社のミャンマー企業との商談会などを23日に開く予定。
- ・政府は、春にもミャンマーとの間で同国の投資環境について具体的な改善を求めていく枠組みである「日・ミャンマー共同イニシアチブ」を立ち上げると発表。ベトナムなどとの間の同様の枠組みを念頭に置いている。
- ・3/25、タイ石油会社(PTT)は、今後5年間でミャンマーにガソリンスタンド(GS)を60カ所設置する計画を発表。南部ダウエイに関しては、深海港や工業団地などの開発計画が実現するのは数年後になる見通しのため、当面、GSを設置する計画はないとした。
- ・3/25、タイ上場バンチャク石油の、ミャンマーでのガソリンスタンド(GS)事業が好調。このほど初めて開設したミャンマー・ミヤワディのガソリンスタンドでは、売り上げが当初の月間30万^{バツ}から同40万^{バツ}に増加しているという。
- ・3/25、インドネシアの国営セメント製造セメン・インドネシアは、来年初めにミャンマーで2億ドル規模のセメント工場を建設する計画を発表。
- ・3/26、ミャンマー政府は、2015年のASEAN経済共同体(AEC)創設に備え、タイ産166品目の輸入と、ミャンマー産152品目の輸出を解禁したと伝えた。
- ・三井物産は、ミャンマーから同国産の米を4年ぶりに、日本に輸入する。ミャンマー最大の米集荷・販売団体のMAPCOから調達する。なお、三井物産はMAPCOとの提携で、精米・加工の大型工場をヤンゴン地区など3か所に建設する予定。
- ・3/26、インドネシア国営非鉄金属アネカ・タンバン(アンタム)はジャカルタで、ミャンマー当局から許可が得られ次第、年内にも同国で金鉱探査・開発に乗り出す計画を明らかにした。
- ・3/27、タイの栄養ドリンク「カラバオデー」の製造・販売会社カラバオ・タワンデーは今年、ミャンマーでの売上高を前年の2億^{バツ}から3億^{バツ}に増やす方針を発表。12月にミャンマーで開催する第27回東南アジア競技大会(シーゲーム)の正式スポンサーとして申請。
- ・3/28、中小企業基盤整備機構は、先にミャンマーのヤンゴン市で開いた両国企業の商談会で、送電線や水処理のインフラ分野を手始めに日本企業15社、計40件の商談が成立したと発表。投資の成約額は約9億円になる見込み。

4. 最近のスー・チー氏の動向など

- ①3/10、最大野党・国民民主連盟(NLD)の党大会は、スー・チー氏を党首に再選、最高意思決定機関である中央執行委員会のメンバー15人を選出し、閉幕した。今後の活動方針である「将来計画」もまとめた。新執行部選出後にスー・チー氏が演説。党組織が中央集権的だったとの批判を念頭に、「われわれがもし間違いを起こしたら、恐れずに声を上げてほしい。一人一人が責任感を持って働くことが重要だ」と訴えた。さらにスー・チー氏は一部で国軍との戦闘が続く少数民族武装勢力の問題に関し、「停戦はまだ不十分だ」と指摘した。軍との関係についても、「国民と軍が良好な関係を取り戻すよう努力する」と語った。一方、NLD執行部は高齢化が進み、大幅な世代交代を求める声が上がっていた。しかし、これまでの7人の中央執行委員は全員が再選された。8人が新たに選ばれたが、いずれも年配者。地方支部幹部の男性(62)は「新執行部も大半が年長者だ。もっと若い人が入らなければダメだ」と話した。
- ②3/26、スー・チー氏にも日刊紙許可。ミャンマー国営紙は、最大野党・国民民主連盟(NLD)のスー・チー氏を含む民間の8個人・団体が日刊紙の発行を許可されたと報じた。発行は4月1日からで、許可を受けた民間の日刊紙は計16になる。申請はスー・チー氏名義だが、NLDが発行している党機関紙を日刊にする。ミャンマーの日刊紙は現在、政府と国軍系しか発行されていない。
- ③3/27、ミャンマーの首都ネピドーで27日、国軍記念日の式典が開かれ、最大野党・国民民主連盟(NLD)のスー・チー氏が初めて出席した。ミン・アウン・フライン司令官は「(ミャンマーが)統制の取れた民主国家となることを強く望む」と述べた上で、テイン・セイン大統領の進める改革に協力していると強調した。式典では、約6000人の兵士が行進。ミサイルなどの兵器の披露や航空機による模擬飛行も行われた。

5. 両替レート

- 1米ドル 878MMK
1FEC 878MMK
1シンガポールドル 699MMK
1ユーロ 1129MMK
1元 142MMK

以上